

第102条第1項の「譲渡数量」に係る損害賠償算定の考え方について

資料3

現行の特許法第102条は、必ずしも様々なケースを想定した条文構成になっておらず、
 妥当な結論を導くための解釈負担を裁判実務に与えているのではないか。

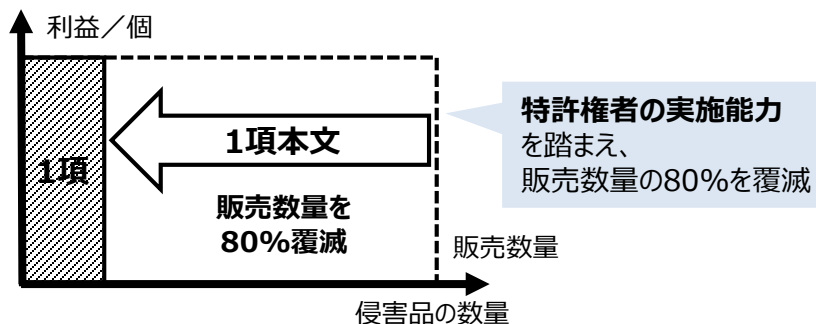
⇒制度の見直しに当たっては、様々なケースごとに、損害賠償算定の考え方を整理することが必要。

特許権者の生産・販売能力	損害賠償の算定方法	
①特許権者が 全て生産・販売可能	全数量について 1項	
②特許権者が 一部生産・販売可能	生産・販売可能数量 については 1項 、 その他の数量については 3項	
③特許権者が 全て生産・販売不可能	全数量について 3項	

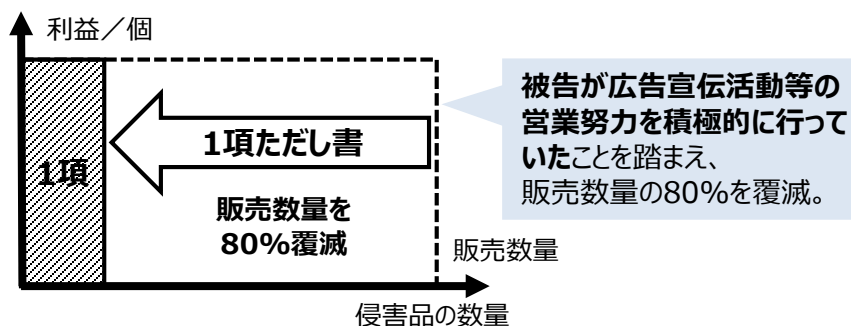
第102条第1項による覆滅のパターン例

実務の現状

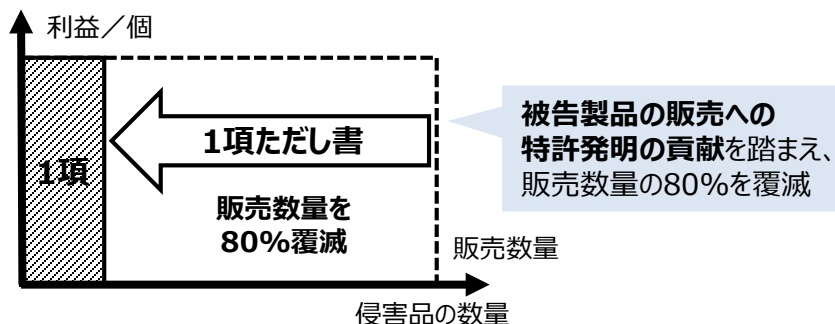
A. 実施能力



B. 被告の営業努力・販売力



C. 特許発明の貢献



考え方の案

